

株 主 各 位

東京都千代田区紀尾井町3番19号

富士製薬工業株式会社

代表取締役社長 今井博文

第42期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第42期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成18年12月19日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成18年12月20日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区麴町五丁目1番地
弘済会館 4階「椿の間」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報告事項 第42期（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）事業報告及び計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役7名選任の件
第4号議案 退任取締役に対し慰労金贈呈の件
第5号議案 役員賞与支給の件
4. 招集にあたっての決定事項
代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.fujipharma.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成17年10月1日から  
平成18年9月30日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景にした設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に明るさが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、一方で原価価格高騰や長期金利上昇懸念など、先行きに不透明感を残す状況にあります。

医療用医薬品業界におきましては、本年4月の薬価改正で業界平均6.7%の薬価引き下げとなりましたが、ジェネリック医薬品市場に関しては4月からの処方せん様式の変更や、DPC（入院医療包括評価）対象病院が144施設から360施設に拡大するなど、ジェネリック医薬品使用促進のための環境整備が着実に進展しております。

このような状況のもとで、当社は、DPC対象病院の新規開拓を喫緊の課題と考え東京と大阪に基幹病院担当チームの拠点を設置、担当者を全国に配して大学病院、官公立病院などを中心に積極的な営業活動を展開し、もうひとつの重点領域を担当する不妊治療製剤専任チームとともに主力製品のシェア拡大に努めてまいりました。また、生産体制につきましては、今年4月にホルモン製剤の錠剤工場が竣工し、一層の品質向上と増産に向けた体制を整えております。

以上の結果、当事業年度の売上高は112億4千万円（前事業年度比11.0%増）、営業利益は15億3千2百万円（同55.1%増）、経常利益は15億5千6百万円（同56.2%増）、当期純利益は9億1千5百万円（同58.7%増）となりました。

売上高の内訳といたしましては、主力の診断用薬が44億8千9百万円（前事業年度比16.1%増）、次いでホルモン剤が29億1千3百万円（同6.9%増）と増加したほか、後記の製品群別売上高表のとおりであります。

また、個別製品の売上高は、尿路・血管造影剤「オイパロミン」が33億4千2百万円、循環器官用薬「アリプロスト注」が7億9千5百万円、尿

路・血管造影剤「イオパーク」が7億9千万円、脳下垂体ホルモン剤「HMG」が5億6千2百万円となりました。

### 医薬品の製品群別売上高

(単位：百万円)

| 区 分             | 前事業年度<br>(平成17年9月期) |        | 当事業年度<br>(平成18年9月期) |        |
|-----------------|---------------------|--------|---------------------|--------|
|                 | 金 額                 | 構 成 比  | 金 額                 | 構 成 比  |
| 診 断 用 薬         | 3,867               | 38.2%  | 4,489               | 39.9%  |
| ホ ル モ ン 剤       | 2,725               | 26.9%  | 2,913               | 25.9%  |
| 循 環 器 官 用 薬     | 1,001               | 9.9%   | 993                 | 8.8%   |
| 体 外 診 断 用 医 薬 品 | 571                 | 5.6%   | 597                 | 5.3%   |
| 抗生物質及び化学療法剤     | 524                 | 5.2%   | 567                 | 5.1%   |
| 外 皮 用 薬         | 387                 | 3.8%   | 395                 | 3.5%   |
| 泌尿・生殖器官系用薬      | 309                 | 3.1%   | 308                 | 2.8%   |
| そ の 他           | 740                 | 7.3%   | 975                 | 8.7%   |
| 合 計             | 10,128              | 100.0% | 11,240              | 100.0% |

#### ② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は13億2千6百万円で、その主なものは、既存の注射剤製造棟（3棟）の改修工事7億5百万円、錠剤の製造棟新設4億2千5百万円、研究棟の改修工事3千7百万円などであります。

#### ③ 資金調達の状況

設備投資の所要資金は、自己資金でまかなっております。

#### ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

#### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況  
該当事項はありません。

⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 39 期<br>(平成15年9月期) | 第 40 期<br>(平成16年9月期) | 第 41 期<br>(平成17年9月期) | 第 42 期<br>(当事業年度)<br>(平成18年9月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 8,676                | 9,694                | 10,128               | 11,240                          |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,455                | 1,447                | 996                  | 1,556                           |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 803                  | 853                  | 577                  | 915                             |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 64.61                | 71.12                | 47.33                | 73.78                           |
| 総 資 産(百万円)     | 13,013               | 14,226               | 14,190               | 16,989                          |
| 純 資 産(百万円)     | 9,853                | 10,528               | 10,936               | 13,013                          |
| 1株当たり純資産額(円)   | 829.28               | 886.42               | 920.32               | 1,011.12                        |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、また1株当たり純資産額は、自己株式控除後の期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

国民医療費抑制の流れのなかで、ジェネリック医薬品の市場拡大が進んでいますが、市場の拡大は大手外資企業を含めて参入企業の増加を招き、また品質保証、安定供給、情報提供など、医療機関からの要求は一段と強くなっております。こうした環境のもと、競争優位の生存領域を確保拡大し、新たな開発投資などにより積極的に成長路線へ転換を図ることを基本として以下の課題に重点的に取り組みます。

- ① 他社との連携による研究開発活動の強化
- ② 基幹病院等に向けた営業体制（専任チーム編成、学術支援機能等）の強化
- ③ 品質の向上と需要拡大予測に対応する生産体制の拡充
- ④ 製品規格のフルライン化対応
- ⑤ 企業の社会的責任が重視されるなか、品質、安全、環境に万全を期すとともに、全社員にコンプライアンスを徹底

#### (5) 主要な事業内容（平成18年9月30日現在）

当社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っています。

#### (6) 主要な営業所及び工場（平成18年9月30日現在）

| 名 | 称 | 所 | 在 | 地 |   |   |   |   |   |   |   |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 本 | 社 | 東 | 京 | 都 | 千 | 代 | 田 | 区 |   |   |   |
| 工 | 場 | 富 | 山 | 県 | 富 | 山 | 市 |   |   |   |   |
| 札 | 幌 | 支 | 店 | 札 | 幌 | 市 | 白 | 石 | 区 |   |   |
| 仙 | 台 | 支 | 店 | 仙 | 台 | 市 | 宮 | 城 | 野 | 区 |   |
| 東 | 京 | 支 | 店 | 東 | 京 | 都 | 千 | 代 | 田 | 区 |   |
| 富 | 山 | 支 | 店 | 富 | 山 | 県 | 富 | 山 | 市 |   |   |
| 名 | 古 | 屋 | 支 | 店 | 名 | 古 | 屋 | 市 | 名 | 東 | 区 |
| 大 | 阪 | 支 | 店 | 大 | 阪 | 府 | 吹 | 田 | 市 |   |   |
| 福 | 岡 | 支 | 店 | 福 | 岡 | 市 | 早 | 良 | 区 |   |   |

(7) 従業員 の 状 況 (平成18年 9月30日現在)

| 区 分     | 従 業 員 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|---------|---------|-----------|---------|--------|
| 男 性     | 185 名   | 11 増 名    | 37.6 歳  | 12.0 年 |
| 女 性     | 187     | 9 増       | 34.5    | 7.2    |
| 合計または平均 | 372     | 20 増      | 36.0    | 9.6    |

(注) 従業員数には、有期契約社員5名、嘱託2名及び実務社員83名を含んでおります。

(8) 主 要 な 借 入 先

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成18年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 28,220,000株  
 (2) 発行済株式の総数 12,870,000株  
 (3) 株 主 数 2,532名  
 (4) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

| 株 主 名                   | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         |
|-------------------------|-----------------|---------|
|                         | 持 株 数           | 出 資 比 率 |
| 今 井 博 文                 | 2,026 千株        | 15.7 %  |
| 三 井 物 産 株 式 会 社         | 1,930           | 15.0    |
| 有 限 会 社 F J プ ラ ン ニ ン グ | 1,925           | 15.0    |

(注) 出資比率は自己株式（10株）を控除して計算しております。

## 3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状 況

- (1) 取締役及び監査役の状況（平成18年9月30日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当及び他の法人等の代表状況     |
|-----------|-----------|--------------------|
| 代表取締役社長   | 今 井 博 文   |                    |
| 取 締 役     | 本 郷 茂     | 管理部マネージャー          |
| 取 締 役     | 山 崎 由 実 子 | 富山工場統括マネージャー       |
| 取 締 役     | 下 堀 穂 積   | マーケティング部統括マネージャー   |
| 取 締 役     | 上 出 豊 幸   | 経営企画室マネージャー        |
| 取 締 役     | 小 沢 伊 弘   | 株式会社アイバック社長        |
| 取 締 役     | 内 田 正 行   | ミヤリサン製薬株式会社社長      |
| 常 勤 監 査 役 | 中 村 稔     |                    |
| 監 査 役     | 三 村 藤 明   | 坂井・三村法律事務所         |
| 監 査 役     | 佐 藤 明     | 株式会社パリュークリエイト代表取締役 |

- (注) 1. 平成17年12月20日開催の第41期定時株主総会において、佐藤 明氏は監査役に新たに選任され、就任いたしました。  
 2. 取締役小沢伊弘氏及び内田正行氏は社外取締役であります。  
 3. 監査役の3氏は、いずれも社外監査役であります。

## (2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分   | 支給人員 | 支給額      |
|-------|------|----------|
| 取 締 役 | 7名   | 53,091千円 |
| 監 査 役 | 4名   | 19,680千円 |
| 合 計   | 11名  | 72,771千円 |

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）を以下のように支給しております。

使用人兼務取締役4名 35,736千円

2. 取締役の報酬限度額は、平成4年12月24日開催の第28期定時株主総会決議において年額1億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成5年12月24日開催の第29期定時株主総会決議において年額3千万円以内と決議いただいております。

4. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与の支払いに対する引当金繰入額15,300千円（取締役7名に対し12,500千円、監査役3名に対し2,800千円）が含まれております。

5. 上記のほか、平成17年12月20日開催の第41期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任監査役1名 52,101千円

6. 当事業年度中に監査役が1名退任し、1名就任したため、期末現在の監査役の人員数は3名となっております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名 称 あずさ監査法人

(2) 報 酬 等 の 額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

(単位：千円)

|                                | 支 払 額  |
|--------------------------------|--------|
| ・当事業年度に係る報酬等の額                 | 11,000 |
| ・当社が監査法人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 11,000 |



# 貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>10,680,619</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>3,345,384</b>  |
| 現金及び預金                 | 1,457,905         | 支払手形                   | 237,450           |
| 受取手形                   | 658,262           | 買掛金                    | 1,644,666         |
| 売掛金                    | 4,274,348         | 未払金                    | 394,065           |
| 有価証券                   | 1,300,119         | 未払費用                   | 149,279           |
| 商製品                    | 147,621           | 未払法人税等                 | 419,492           |
| 製材                     | 924,444           | 未払消費税等                 | 2,004             |
| 原料                     | 984,973           | 預り金                    | 9,531             |
| 仕掛品                    | 436,619           | 賞与引当金                  | 464,857           |
| 貯蔵品                    | 34,819            | 役員賞与引当金                | 15,300            |
| 前渡金                    | 7,692             | 返品調整引当金                | 8,736             |
| 前払費用                   | 176,081           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>631,365</b>    |
| 繰延税金資産                 | 269,696           | 受入保証金                  | 208,646           |
| 未収入金                   | 4,615             | 退職給付引当金                | 371,227           |
| その他の流動資産               | 4,900             | 役員退職慰労引当金              | 51,491            |
| 貸倒引当金                  | △ 1,479           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>3,976,750</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>6,309,187</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>4,127,067</b>  | 科 目                    | 金 額               |
| 建物                     | 2,763,764         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>12,989,248</b> |
| 構築物                    | 19,383            | 資 本 金                  | 1,616,950         |
| 機械及び装置                 | 727,981           | 資 本 剰 余 金              | 2,841,587         |
| 車両運搬具                  | 8,989             | 資 本 準 備 金              | 2,226,020         |
| 工具器具備品                 | 123,227           | その他資本剰余金               | 615,567           |
| 土地                     | 483,721           | 自己株式処分差益               | 615,567           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>630,344</b>    | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>8,530,718</b>  |
| 商標権                    | 287               | 利 益 準 備 金              | 164,079           |
| 販売権                    | 558,500           | その他利益剰余金               | 8,366,639         |
| ソフトウェア                 | 63,580            | 別 途 積 立 金              | 5,000,000         |
| 電話加入権                  | 7,976             | 繰越利益剰余金                | 3,366,639         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,551,774</b>  | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△ 7</b>        |
| 投資有価証券                 | 177,288           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等        | 23,808            |
| 出資                     | 450               | その他有価証券評価差額金           | 23,808            |
| 長期前払費用                 | 361,119           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>13,013,056</b> |
| 繰延税金資産                 | 160,798           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>16,989,806</b> |
| 差入保証金                  | 442,699           |                        |                   |
| 保険積立金                  | 9,417             |                        |                   |
| 長期性預金                  | 400,000           |                        |                   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>16,989,806</b> |                        |                   |

## 損 益 計 算 書

(平成17年10月1日から  
平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額    |            |
|-------------------------|--------|------------|
| 売 上 高                   |        | 11,240,639 |
| 売 上 原 価                 |        | 6,414,203  |
| 売 上 総 利 益               |        | 4,826,435  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 3,293,863  |
| 営 業 利 益                 |        | 1,532,572  |
| 営 業 外 収 益               |        |            |
| 受 取 利 息 ・ 配 当 金         | 2,771  |            |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益       | 32,578 | 35,350     |
| 営 業 外 費 用               |        |            |
| 支 払 利 息                 | 2,307  |            |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用       | 9,605  | 11,912     |
| 経 常 利 益                 |        | 1,556,010  |
| 特 別 損 失                 |        |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 20,915 |            |
| た な 卸 資 産 評 価 損         | 2,392  |            |
| た な 卸 資 産 廃 棄 損         | 59,497 |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 12,083 |            |
| 役 員 退 職 慰 労 金           | 6,555  | 101,445    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 1,454,564  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |        | 592,325    |
| 法 人 税 等 調 整 額           |        | △ 53,637   |
| 当 期 純 利 益               |        | 915,877    |

## 株主資本等変動計算書

(平成17年10月1日から)  
(平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |                |           |             |           |                 |             |             |
|-------------------------|-----------|-----------|----------------|-----------|-------------|-----------|-----------------|-------------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |           |             | 利 益 剰 余 金 |                 |             |             |
|                         |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 |           | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |             | 利益剰余金<br>合計 |
|                         |           |           | 自己株式<br>処分差益   |           |             |           | 別途積立金           | 繰越利益<br>剰余金 |             |
| 平成17年9月30日 残高           | 1,616,950 | 2,226,020 | —              | 2,226,020 | 164,079     | 5,000,000 | 2,635,308       | 7,799,387   |             |
| 事業年度中の変動額               |           |           |                |           |             |           |                 |             |             |
| 剰余金の配当                  | —         | —         | —              | —         | —           | —         | △ 173,154       | △ 173,154   |             |
| 役員賞与                    | —         | —         | —              | —         | —           | —         | △ 15,500        | △ 15,500    |             |
| 役員賞与戻入額                 | —         | —         | —              | —         | —           | —         | 4,108           | 4,108       |             |
| 当期純利益                   | —         | —         | —              | —         | —           | —         | 915,877         | 915,877     |             |
| 自己株式の処分                 | —         | —         | 615,567        | 615,567   | —           | —         | —               | —           |             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | —         | —         | —              | —         | —           | —         | —               | —           |             |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —         | 615,567        | 615,567   | —           | —         | 731,331         | 731,331     |             |
| 平成18年9月30日 残高           | 1,616,950 | 2,226,020 | 615,567        | 2,841,587 | 164,079     | 5,000,000 | 3,366,639       | 8,530,718   |             |

|                         | 株 主 資 本   |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 純資産合計      |
|-------------------------|-----------|----------------|----------------------------|------------------------|------------|
|                         | 自己株式      | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 平成17年9月30日 残高           | △ 729,264 | 10,913,093     | 23,314                     | 23,314                 | 10,936,408 |
| 事業年度中の変動額               |           |                |                            |                        |            |
| 剰余金の配当                  | —         | △ 173,154      | —                          | —                      | △ 173,154  |
| 役員賞与                    | —         | △ 15,500       | —                          | —                      | △ 15,500   |
| 役員賞与戻入額                 | —         | 4,108          | —                          | —                      | 4,108      |
| 当期純利益                   | —         | 915,877        | —                          | —                      | 915,877    |
| 自己株式の処分                 | 729,256   | 1,344,824      | —                          | —                      | 1,344,824  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | —         | —              | 493                        | 493                    | 493        |
| 事業年度中の変動額合計             | 729,256   | 2,076,155      | 493                        | 493                    | 2,076,648  |
| 平成18年9月30日 残高           | △ 7       | 12,989,248     | 23,808                     | 23,808                 | 13,013,056 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

- ・時価のあるもの……………事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 7年～50年 機械装置 7年
- ② 無形固定資産……………定額法によっております。  
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用……………定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。  
(一般債権)  
貸倒実績率法によっております。  
(貸倒懸念債権及び破産更生債権)  
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- ⑥ 返品調整引当金……………返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
  - ② 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (7) 当事業年度より、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(8) 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ15,300千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、13,013,056千円であります。

(9) 追加情報

(返品調整引当金)

従来、商品返品に係る損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当事業年度から売上高戻りの支出に備えるため、返品損失の当事業年度負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、売上拡大に伴い、返品的重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行ったものであります。これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,736千円少なく計上されております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,290,890千円

(2) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形 78,387千円  
支払手形 5,389千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数  | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数  |
|-------|-------------|------------|------------|-------------|
| 普通株式  | 12,870,000株 | 一株         | 一株         | 12,870,000株 |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 1,003,610株 | 一株         | 1,003,600株 | 10株        |

(注) 自己株式数の減少は、自己株式の売却による減少分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成17年12月20日開催の第41期定時株主総会決議による配当に関する事項

|            |             |
|------------|-------------|
| ・株式の種類     | 普通株式        |
| ・配当金の総額    | 83,064千円    |
| ・1株当たり配当金額 | 7円          |
| ・基準日       | 平成17年9月30日  |
| ・効力発生日     | 平成17年12月21日 |

ロ. 平成18年5月17日開催の取締役会決議による配当に関する事項

|            |            |
|------------|------------|
| ・株式の種類     | 普通株式       |
| ・配当金の総額    | 90,089千円   |
| ・1株当たり配当金額 | 7円         |
| ・基準日       | 平成18年3月31日 |
| ・効力発生日     | 平成18年6月9日  |

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

イ. 平成18年12月20日開催の第42期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

|           |             |
|-----------|-------------|
| ・株式の種類    | 普通株式        |
| ・配当の原資    | 利益剰余金       |
| ・配当金の総額   | 90,089千円    |
| ・1株当たり配当額 | 7円          |
| ・基準日      | 平成18年9月30日  |
| ・効力発生日    | 平成18年12月21日 |

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|                |           |
|----------------|-----------|
| 賞与引当金繰入額否認     | 189,196千円 |
| 退職給付引当金繰入額否認   | 151,089千円 |
| 未払事業税等         | 36,454千円  |
| 役員退職慰労引当金繰入額否認 | 20,957千円  |
| その他            | 49,137千円  |
| 繰延税金資産 合計      | 446,835千円 |

(繰延税金負債)

|              |            |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | △ 16,340千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 430,495千円  |

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|        | 取得価額相当額     | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額     |
|--------|-------------|------------|-------------|
| 機械及び装置 | 2,156,589千円 | 583,858千円  | 1,572,731千円 |
| 車両運搬具  | 96,723      | 55,076     | 41,646      |
| 工具器具備品 | 49,110      | 30,728     | 18,382      |
| 合計     | 2,302,422   | 669,662    | 1,632,759   |

|                           |             |
|---------------------------|-------------|
| (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額 |             |
| 1年内                       | 270,617千円   |
| 1年超                       | 1,465,661千円 |
| 合計                        | 1,736,278千円 |

**6. 1株当たり情報に関する注記**

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,011円12銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 73円78銭    |

**7. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成18年11月 8日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 舩 川 博 昭 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 由 紀 雄 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、富士製薬工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 監査役会の監査報告書

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年11月10日

富士製薬工業株式会社 監査役会

常勤監査役 中 村 稔 ㊟

監 査 役 三 村 藤 明 ㊟

監 査 役 佐 藤 明 ㊟

(注) 監査役3名は、いずれも「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第42期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案して内部留保にも意を用い、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金7円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は90,089,930円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成18年12月21日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

「会社法」（平成17年法律第86号）、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）、「会社法施行規則」（平成18年法務省令第12号）及び「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）が、平成18年5月1日に施行されたことに伴い、次のとおり所要の変更を行うものであります。

- ① 単元未満株式の権利の範囲を明確にするための規定を新設するものであります（変更案第10条）。
- ② 株主総会参考書類等をインターネットで開示することを可能にするための規定を新設するものであります（変更案第16条）。
- ③ 株主総会における代理人による議決権行使について、代理人の数を明確にするための規定を新設するものであります（変更案第18条）。
- ④ 取締役会の機動的かつ効率的な運営を図るため、書面または電磁的方法による取締役会決議を可能とするための規定を新設するものであります（変更案第27条第2項）。
- ⑤ 社外監査役に優秀な人材の招聘を容易にするため、社外監査役との間に責任限定契約を締結することを可能にするものであります（変更案第41条第2項）。

- ⑥ 新たに定款に定めを置くことが必要とされる事項について、変更案第4条（機関の設置）、変更案第7条（株券の発行）、変更案第11条（株主名簿管理人）及び変更案第6章（会計監査人）を新設するものであります。
- ⑦ その他、上記の変更等に伴い、構成の整理、文言の修正、追加、削除等を行うとともに、条数及び条項等の調整を行うなど規定の整備を図るものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所）

| 現 行 定 款                                                   | 変 更 案                                   |
|-----------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 第 1 章 総 則                                                 | 第 1 章 総 則                               |
| (商号)                                                      | (商号)                                    |
| 第 1 条 当社は、富士製薬工業株式会社と称し、英文では、Fuji Pharma Co., Ltd. と表示する。 | 第 1 条 (現行どおり)                           |
| (目的)                                                      | (目的)                                    |
| 第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。                                | 第 2 条 (現行どおり)                           |
| (1) 医薬品の製造ならびに販売                                          |                                         |
| (2) 医薬品および医薬品原料の輸出入                                       |                                         |
| (3) 臨床検査の受託業務                                             |                                         |
| (4) 損害保険の代理店業務                                            |                                         |
| (5) 前各号に付帯または関連する一切の事業                                    |                                         |
| (本店所在地)                                                   | (本店の所在地)                                |
| 第 3 条 当社は、本店を東京都千代田区に置く。                                  | 第 3 条 (現行どおり)                           |
| (新設)                                                      | <u>(機関の設置)</u>                          |
|                                                           | <u>第 4 条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</u> |
|                                                           | <u>(1) 取締役会</u>                         |
|                                                           | <u>(2) 監査役</u>                          |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(公告の方法)</p> <p><u>第4条</u> 当社の公告は、日本経済新聞に掲載する。</p> <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>(発行する株式の総数)</p> <p><u>第5条</u> 当社の発行する株式の総数は、28,220,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p><u>第6条</u> 当社は、<u>商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</u></p> <p>(1単元の株式数)</p> <p><u>第7条</u> 当社の1単元の株式の数は、100株とする。</p> <p>(単元未満株券の不発行)</p> <p><u>第8条</u> 当社は、1単元の株式の数に満たない株式(以下「単元未満株式」という)の数を表示した株券を発行しない。</p> | <p><u>(3) 監査役会</u><br/><u>(4) 会計監査人</u></p> <p>(公告方法)</p> <p><u>第5条</u> 当社の公告は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p><u>第6条</u> 当社の発行可能株式総数は、28,220,000株とする。</p> <p><u>(株券の発行)</u></p> <p><u>第7条</u> 当社は、株式に係る株券を発行する。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p><u>第8条</u> 当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる。</p> <p>(単元株式数および単元未満株券の不発行)</p> <p><u>第9条</u> 当社の単元株式数は、100株とする。</p> <p style="padding-left: 2em;"><u>2</u> 当社は、単元未満株式に係る株券を発行しないことができる。</p> <p style="text-align: center;">(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(名義書換代理人)</p> <p>第9条 当社は、<u>株式につき名義書換代理人</u>を置く。</p> <p>2. <u>名義書換代理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議により選定する。</u></p> <p>3. <u>当社の株主名簿および実質株主名簿（以下「株主名簿等」という）ならびに株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、株券の再発行、株券喪失登録の手續、単元未満株式の買取請求の取扱、その他株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</u></p> | <p>(<u>単元未満株式についての権利</u>)</p> <p>第10条 <u>当社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u></p> <p>(1) <u>会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u></p> <p>(2) <u>会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u></p> <p>(3) <u>株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第11条 当社は、<u>株主名簿管理人</u>を置く。</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株式取扱規程)</p> <p><u>第10条</u> 当会社の株券の種類ならびに株式の名義書換、単元未満株式の買取、その他株式に関する取扱および手数料については、法令または本定款のほか、取締役会の定める株式取扱規程による。</p> <p>(基準日)</p> <p><u>第11条</u> 当会社は、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された議決権を有する株主（実質株主を含む。以下同じ）をもって、その決算期の定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> <p><u>2</u> 前項のほか、必要あるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して、基準日を定めることができる。</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>(新設)</p> <p>(招集の時期および議決権)</p> <p><u>第12条</u> 当会社の定時株主総会は、毎決算期の翌日より3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。</p> | <p>(株式取扱規程)</p> <p><u>第12条</u> 当会社の株券の種類、株主の氏名等株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）記載事項の変更、単元未満株式の買取請求の取扱い、その他株式に関する手続きならびに手数料は、取締役会の定める株式取扱規程による。</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>(基準日)</p> <p><u>第13条</u> 当会社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>(総会の招集)</p> <p><u>第14条</u> 当会社の定時株主総会は、毎年12月に招集し、臨時株主総会は、必要に応じてこれを招集する。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(招集権者および議長)</p> <p><u>第13条</u> 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。</p> <p>2 取締役社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</p> <p>(新設)</p>                              | <p>(<u>総会</u>の招集権者および議長)</p> <p><u>第15条</u> (現行どおり)</p> <p>2 取締役社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</p> <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p><u>第16条</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告および計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットで開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> |
| <p>(決議の方法)</p> <p><u>第14条</u> 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数により行う。</p> <p>2 <u>商法第343条</u>の規定によるべき株主総会の決議は、<u>総株主</u>の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを<u>行う</u>。</p> | <p>(決議の方法)</p> <p><u>第17条</u> 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した<u>議決権</u>を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>2 <u>会社法第309条第2項</u>の規定による株主総会の決議は、<u>議決権</u>を行使することができる<u>株主</u>の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p>                                                                          |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(議決権の代理行使)</p> <p><u>第15条</u> 株主は、当会社の議決権を有する他の株主を代理人として、その議決権を行使することができる。</p> <p>2 株主または代理人は、株主総会毎に代理権を証する書面を当会社に提出しなければならない。</p> <p>(議事録)</p> <p><u>第16条</u> 株主総会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載して、議長ならびに出席した取締役がこれに記名押印して、当会社に備え置く。</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>(員数)</p> <p><u>第17条</u> 当会社の取締役は、10名以内とする。</p> <p>(選任方法)</p> <p><u>第18条</u> 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p>2 取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数により行う。</p> <p>3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p> | <p>(議決権の代理行使)</p> <p><u>第18条</u> 株主は、当会社の議決権を有する他の株主<u>1名</u>を代理人として、その議決権を行使することができる。</p> <p>2 株主または代理人は、株主総会毎に代理権を<u>証明</u>する書面を当会社に提出しなければならない。</p> <p>(議事録)</p> <p><u>第19条</u> 株主総会における議事の経過の要領および<u>その結果ならびにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録する。</u></p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>(取締役の員数)</p> <p><u>第20条</u> (現行どおり)</p> <p>(取締役の選任)</p> <p>(削除)</p> <p><u>第21条</u> 取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>2 (現行どおり)</p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(任期)</p> <p><u>第19条</u> 取締役の任期は、<u>就任後1年内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p>                                                                                | <p>(取締役の任期)</p> <p><u>第22条</u> 取締役の任期は、<u>選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のもの</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p>                                                                           |
| <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p><u>第20条</u> 取締役会の決議により代表取締役を定める。</p> <p>2 取締役会の決議により、取締役会長1名、取締役社長1名、専務取締役1名、常務取締役若干名を<u>選任</u>することができる。</p> <p>3 取締役社長は当社を代表する。</p>  | <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p><u>第23条</u> 取締役会は、<u>取締役の中から</u>代表取締役を<u>選定</u>する。</p> <p>2 取締役会の決議により、取締役会長1名、取締役社長1名、専務取締役1名、常務取締役若干名を<u>選定</u>することができる。</p> <p>3 (現行どおり)</p> |
| <p>(新設)</p>                                                                                                                                                     | <p>(相談役および顧問)</p> <p><u>第24条</u> 取締役会の決議により、<u>取締役相談役および取締役顧問を置くことができる。</u></p>                                                                                           |
| <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p><u>第21条</u> 当社の取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。</p> <p>2 取締役社長に事故あるときは、<u>あらかじめ取締役会で定めた順序</u>により、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> | <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p><u>第25条</u> (現行どおり)</p> <p>2 取締役社長に事故<u>がある</u>ときは、<u>取締役会においてあらかじめ定めた順序</u>により、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p>                                      |
| <p>(取締役会の招集通知)</p> <p><u>第22条</u> 取締役会の招集通知は、<u>会日の4日前までに各取締役および各監査役に対して発することを要する。</u>ただし、緊急のときはこれを短縮できる。</p>                                                   | <p>(取締役会の招集通知)</p> <p><u>第26条</u> 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し<u>会日の4日前までに発するものとする。</u>ただし、緊急のときは<u>この期間を短縮することができる。</u></p>                                                 |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を<u>開く</u>ことができる。</p> <p>(取締役会の決議方法)</p> <p><u>第23条</u> 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、<u>出席した取締役の過半数により</u>行う。<br/>(新設)</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p><u>第24条</u> 取締役会の議事は、<u>その経過の要領および結果を議事録に記載して</u>、出席した取締役および監査役がこれに記名押印して、<u>当会社に備え置く</u>。</p> <p>(取締役会規程)</p> <p><u>第25条</u> 取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、<u>取締役会において定める</u>取締役会規程による。</p> | <p>2 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を<u>開催する</u>ことができる。</p> <p>(取締役会の決議方法)</p> <p><u>第27条</u> 取締役会の決議は、<u>決議に加わることのできる</u>取締役の過半数が出席し、<u>その過半数をもって</u>行う。</p> <p><u>2</u> <u>前項の規定にかかわらず、取締役会の決議事項について、当該事項の決議に加わることのできる取締役全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をし、監査役が異議を述べないときは、取締役会の承認決議があったものとみなす。</u></p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p><u>第28条</u> 取締役会における議事の経過の要領および<u>その結果ならびにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録し</u>、出席した取締役および監査役がこれに記名押印<u>または電子署名する</u>。</p> <p>(取締役会規程)</p> <p><u>第29条</u> 取締役会<u>の運営その他に関する事項は、法令または本定款に定めるもののほか、取締役会<u>の定める</u>取締役会規程による。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(報酬および退職慰労金)</p> <p><u>第26条</u> 取締役の報酬および退職慰労金は株主総会の決議をもって定める。</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p><u>第27条</u> 当社は、<u>商法第266条第12項の規定により、取締役会の決議をもって、同条第1項第5号の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる。</u></p> <p>2 当社は、<u>商法第266条第19項の規定により、社外取締役との間に、同条第1項第5号の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> <p>(相談役および顧問)</p> <p><u>第28条</u> <u>取締役会の決議をもって、取締役相談役および取締役顧問を置くことができる。</u></p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>(員数)</p> <p><u>第29条</u> 当社の監査役は、4名以内とする。</p> <p>(選任方法)</p> <p><u>第30条</u> <u>監査役は、株主総会において選任する。</u></p> | <p>(取締役の報酬等)</p> <p><u>第30条</u> 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下、「報酬等」という。)は、<u>株主総会の決議によって定める。</u></p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p><u>第31条</u> 当社は、<u>会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む。)の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる。</u></p> <p>2 当社は、<u>会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間で、当会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする。</u></p> <p>(削除)</p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>(監査役の員数)</p> <p><u>第32条</u> (現行どおり)</p> <p>(監査役の選任)</p> <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>2</u> 監査役の選任決議は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主</u>が出席し、その議決権の過半数により行う。</p> <p>(任期)</p> <p><u>第31条</u> 監査役の任期は、<u>就任後4年内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p><u>2</u> 補欠により選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の<u>残存期間と同一</u>とする。</p> <p>(常勤監査役)</p> <p><u>第32条</u> 監査役は、<u>互選により常勤監査役を定める</u>。</p> <p>(監査役会の招集通知)</p> <p><u>第33条</u> 監査役会の招集通知は、<u>会日の4日前までに各監査役に対して発することを要する</u>。ただし、緊急のときはこれを短縮できる。</p> <p><u>2</u> 監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開くことができる。</p> <p>(監査役会の決議方法)</p> <p><u>第34条</u> 監査役会の決議は、法令に別段の定めのある場合を除き、監査役の過半数により行う。</p> | <p><u>第33条</u> 監査役の選任は、<u>株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主</u>が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>(監査役の任期)</p> <p><u>第34条</u> 監査役の任期は、<u>選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のもの</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p><u>2</u> <u>任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする</u>。</p> <p>(常勤監査役)</p> <p><u>第35条</u> 監査役会は、<u>監査役の中から常勤監査役を選定する</u>。</p> <p>(監査役会の招集通知)</p> <p><u>第36条</u> 監査役会の招集通知は、各監査役に対し<u>会日の4日前までに発するものとする</u>。ただし、緊急のときは<u>この期間を短縮することができる</u>。</p> <p><u>2</u> 監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。</p> <p>(監査役会の決議方法)</p> <p><u>第37条</u> 監査役会の決議は、法令に別段の定めのある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役会の議事録)</p> <p><u>第35条</u> 監査役会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載して、出席した監査役がこれに記名押印して、当会社に備え置く。</p> <p>(監査役の責任免除)</p> <p><u>第36条</u> 当社は、商法第280条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p>(監査役会規程)</p> <p><u>第37条</u> 監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p> <p>(報酬及び退職慰労金)</p> <p><u>第38条</u> 監査役の報酬および退職慰労金は、株主総会の決議をもって定める。</p> <p>(新設)</p> | <p>(監査役会の議事録)</p> <p><u>第38条</u> 監査役会における議事の経過の要領およびその結果ならびに<u>その他法令に定める事項は、議事録に記載または記録し、出席した監査役がこれに記名押印または電子署名する。</u></p> <p>(削除)</p> <p>(監査役会規程)</p> <p><u>第39条</u> 監査役会<u>の運営その他に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会</u>の定める監査役会規程による。</p> <p>(監査役の報酬等)</p> <p><u>第40条</u> 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(監査役の責任免除)</p> <p><u>第41条</u> 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって監査役（監査役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                       | 変 更 案                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)                                                                          | <p><u>2</u> 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、当社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする。</p> |
| (新設)                                                                          | <p>第6章 会計監査人</p>                                                                                                       |
|                                                                               | <p>(会計監査人の選任)</p>                                                                                                      |
| (新設)                                                                          | <p><u>第42条</u> 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。</p>                                                                             |
|                                                                               | <p>(会計監査人の任期)</p>                                                                                                      |
| (新設)                                                                          | <p><u>第43条</u> 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p>                                            |
| (新設)                                                                          | <p><u>2</u> 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。</p>                                           |
|                                                                               | <p>(会計監査人の報酬等)</p>                                                                                                     |
| (新設)                                                                          | <p><u>第44条</u> 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。</p>                                                                     |
| <p>第6章 計 算</p>                                                                | <p>第7章 計 算</p>                                                                                                         |
| <p>(営業年度)<br/><u>第39条</u> 当社の営業年度は、毎年10月1日から翌年9月30日までの1年とし、営業年度末日を決算期とする。</p> | <p>(事業年度)<br/><u>第45条</u> 当社の事業年度は、毎年10月1日から翌年9月30日までの1年とする。</p>                                                       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(利益配当金)</p> <p><u>第40条</u> <u>利益配当金は、毎決算期の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録質権者に支払う。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(中間配当)</p> <p><u>第41条</u> <u>取締役会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録質権者に対し、商法第293条ノ5の規定に従い、金銭の分配（以下中間配当という）を行うことができる。</u></p> <p>(配当金の除斥期間等)</p> <p><u>第42条</u> <u>利益配当金および中間配当金は、支払開始の日から満3年を経過しても受領されない場合は、当社は支払の義務を免れるものとする。</u></p> <p>2 未払の利益配当金および中間配当金には利息を付けない。</p> <p>付則<br/>(規定のない事項)</p> <p>第1条 この定款に規定のない事項は、すべて法令の定めるところによる。</p> | <p>(剰余金の配当)</p> <p><u>第46条</u> <u>当社は、株主総会の決議により、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる。</u></p> <p>2 <u>前項のほか、取締役会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。</u></p> <p>(削除)</p> <p>(配当金の除斥期間等)</p> <p><u>第47条</u> <u>期末配当金および中間配当金が、支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されない場合は、当社はその支払義務を免れる。</u></p> <p>2 未払いの期末配当金および中間配当金には利息をつけない。</p> <p>付則<br/>(規定のない事項)</p> <p>(現行どおり)</p> |

### 第3号議案 取締役7名選任の件

現在の取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(他の法人等の代表状況)                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 今井博文<br>(昭和39年5月13日生)   | 昭和62年4月 当社入社<br>平成2年12月 取締役<br>平成10年5月 代表取締役専務<br>平成10年12月 代表取締役社長（現任）                                                                                   | 2,026,000株 |
| 2     | 山崎由実子<br>(昭和32年10月18日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成元年4月 品質管理課リーダー<br>平成9年12月 取締役（現任）<br>平成10年10月 富山工場統括マネージャー（現任）                                                                         | 4,000株     |
| 3     | 下堀穂積<br>(昭和25年1月5日生)    | 昭和47年4月 当社入社<br>昭和53年10月 東京支店営業課リーダー<br>平成6年10月 札幌支店リーダー<br>平成10年10月 営業部（現マーケティング部）統括マネージャー（現任）<br>平成10年12月 取締役（現任）                                      | 24,000株    |
| 4     | 上出豊幸<br>(昭和40年3月1日生)    | 平成12年4月 当社入社<br>平成12年10月 経営企画室マネージャー<br>平成15年12月 取締役（現任）<br>平成18年10月 管理部マネージャー（現任）                                                                       | —          |
| 5     | 岩井孝之<br>(昭和39年2月24日生)   | 昭和61年4月 三井物産㈱入社<br>平成5年6月 イタリア三井物産㈱<br>平成7年6月 高機能化学品本部ライフサイエンス事業部<br>平成15年2月 欧州三井物産㈱高機能商品本部商品リーダー<br>平成17年4月 同社有機化学品本部副本部長<br>平成18年12月 当社経営企画室マネージャー（現任） | 2,000株     |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(他の法人等の代表状況)                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-----------|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6         | 小 沢 伊 弘<br>(昭和24年10月24日生) | 昭和61年6月 ㈱アイバック設立<br>代表取締役社長(現任)<br>平成5年10月 当社取締役<br>平成6年12月 当社監査役<br>平成15年12月 当社取締役(現任)                            | —          |
| 7         | 内 田 正 行<br>(昭和24年5月1日生)   | 昭和52年10月 藤澤薬品工業㈱入社<br>平成13年12月 ミヤリサン㈱(現ミヤリサン製薬㈱)入社<br>取締役海外事業部長<br>平成15年4月 同社代表取締役社長<br>(現任)<br>平成15年12月 当社取締役(現任) | —          |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 取締役候補者小沢伊弘、内田正行の両氏は、社外取締役候補者であります。

#### 第4号議案 退任取締役に対し慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により退任される取締役本郷 茂氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める基準に従い相当額の範囲内で慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名   | 略 歴                |
|-------|--------------------|
| 本 郷 茂 | 平成9年12月 取締役(現在に至る) |

#### 第5号議案 役員賞与支給の件

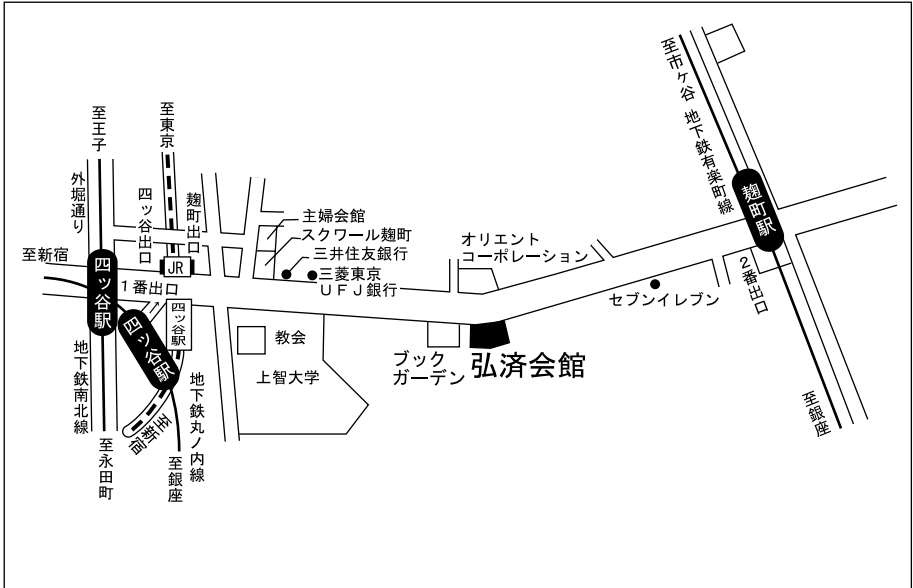
当事業年度末時点の取締役7名及び監査役3名に対し、当事業年度の業績等を勘案して、役員賞与を総額15,300千円(取締役分12,500千円、監査役分2,800千円)支給することといたしたく存じます。

以 上



# 定時株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区麹町五丁目1番地  
弘済会館4階「椿の間」



\*お車でのご来場をご遠慮くださるようお願いいたします。

最寄駅 J R・総武線 }————— 四ッ谷駅・麹町出口徒歩5分  
・中央線 }

地下鉄・丸ノ内線 }————— 四ッ谷駅・共通1番出口徒歩5分  
・南北線 }  
・有楽町線 }————— 麹町駅・2番出口徒歩5分